参考資料２－①

令和元年度　「入退院時の連携」に関するアンケート集計結果からの総まとめ

【良かった点】

1. 入院時
   - 入院時の連携について、全ての機関が 90%以上「概ね連携を行えている」という回答であった。
   - 病院としては、関係機関（クリニック・訪問看護・居宅支援・地域包括を指す。以下同じ）から「情報提供を受ける時期は適切である」が 90%以上であった。
   - 病院では入院要望の相談をどこも受け付けており、関係機関も 75%以上が入院の調整が必要と感じている対象者について、病院相談窓口に相談ができていることがわかった。
2. 退院時
   - 退院時の連携について、関係機関としては約 60%以上が「概ね連携を行えている」という回答であった。
   - 退院時カンファレンスを開催または参加した結果、全ての機関が「連携しやすくなった」（70%以上）と回答しており、退院時カンファレンスの意義を実感できていることがわかった。
   - 退院時カンファレンス開催以外にも、病院から関係機関への連絡が約 70%以上で行われており、一定程度連携がとれていることがわかった。

【検討事項】

	アンケート結果	結果からみえる論点
入院時	(1)病院は「必要な情報がなくて困ったことがある」（73%）と回答あり。以下詳細。 急性期病棟のある病院では「生活実態・社会的背景が不明」「家族や本人がケアマネを答えられない」等 緩和ケア病棟がある病院では「医療情報が不足していた」等	・独居または家族が疎遠の高齢者が、救急搬送された場合の情報伝達についてどうすべきか。
	(2)各機関からの課題と感じる意見について。 病院より「情報集約の仕組みが必要」 居宅支援事業所より「身寄りがいない人の対応が困難」「所定の様式が必要」「情報提供後の病院内での共有ができていない」等	・関係機関からの情報提供後の病院内での情報共有の現状や課題はなにか。 ※身寄りがない方に関しては詳細をヒアリング予定。
入院中	(1)病院は「入院中から情報連携出来たらよい」(91%)と回答	・退院後の生活を念頭に置き早くから連携をしていくことが必要か。
退院時	(1)退院時の連携に必要なこととしては、関係機関が「必要なリハビリの内容」を 80%以上が挙げているのに対し、病院は 60%未満と相違がある。 包括より「日常生活機能の評価がなく退院後困った」等意見有	・病院は医療を主軸として考えるのに対し、包括や居宅は日常生活機能が重要である。その相違を埋めるにはどうすべきか。
	(2) クリニック以外の関係機関は「連絡がなく困ったことがある」(70%以上)と回答あり。また必要な対象者にカンファレンスが開催されているか「いいえ」（約 40%）。 居宅支援事業所より「突然連絡が来てサービス調整が間に合わない」「連絡がなかった」「退院支援が入る人とそうでない人の区別がわからない」「共通の書式があればよい」等意見有。	・病院が退院時カンファレンスを行う基準、相談員が介入する基準等はあるのか。 ・共通の書式や退院連携マニュアル等を必要としているか。
	(3)包括から「制度等の説明を誰がどのタイミングで行うかが課題」との意見有。	・退院後の調整を誰がどのタイミングで行うのか共通認識が必要か。
	(4)訪看より「メール等有効な連絡交換が必要」との意見有。	・連携ツールは何が適切か。